

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日

上場会社名 日本冶金工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp)

本社所在都道府県

東京都



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雅一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保田 尚志 TEL (044) 271 - 3008

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	120,227	38.4	15,576	201.0	14,336	213.8
16年 3月期	86,886	12.3	5,175	102.0	4,569	845.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	16,185	246.8	185.31	125.79	125.79	70.2	12.0	11.9
16年 3月期	4,667	-	56.05	11.79	11.79	45.5	3.9	5.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 普通株式 87,336,287株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株
16年 3月期 普通株式 83,266,799株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	(普通株式)	5.00	0.00	5.00	457	2.7	1.4
	(第一種優先株式)	2.23	0.00	2.23	45	-	
	(第二種優先株式)	2.73	0.00	2.73	68	-	
	(第三種優先株式)	3.23	0.00	3.23	97	-	
16年 3月期	(普通株式)	0.00	0.00	0.00	-	-	
	(第一種優先株式)	0.00	0.00	0.00	-	-	
	(第二種優先株式)	0.00	0.00	0.00	-	-	
	(第三種優先株式)	0.00	0.00	0.00	-	-	

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 創立80周年記念配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	125,774	33,277	26.5	199.94
16年 3月期	114,059	12,815	11.2	26.24

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 普通株式 91,414,175株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株
16年 3月期 普通株式 83,258,399株 優先株式 第一種 20,000,000株 第二種 25,000,000株 第三種 30,000,000株

期末自己株式数 17年 3月期 104,463株

16年 3月期 71,908株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	5,900	3,400	(普通株式)	0.00	-
				(第一種優先株式)	0.00	-
				(第二種優先株式)	0.00	-
				(第三種優先株式)	0.00	-
通 期	120,000	11,800	6,800	(普通株式)	-	5.00
				(第一種優先株式)	-	2.24
				(第二種優先株式)	-	2.74
				(第三種優先株式)	-	3.24

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77円 86銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	123期	122期	比較	期別 科目	123期	122期	比較
	17/3	16/3			17/3	16/3	
資産				負債			
流動資産	88,672	75,583	13,089	流動負債	68,192	78,161	9,969
現金及び預金	4,239	1,243	2,996	支払手形	7,779	7,398	381
受取手形	10,603	7,749	2,854	設備支払手形	291	282	9
売掛金	14,565	12,649	1,916	買掛金	8,947	7,092	1,855
商品	931	1,087	156	短期借入金	35,100	48,483	13,383
前払費用	144	196	53	一年内長期借入金	2,973	5,132	2,159
未収入金	108	24	84	未払金	9,744	7,888	1,855
繰延税金資産	483	-	483	未払事業税等	529	-	529
関係会社短期貸付金	25,345	25,000	345	未払法人税等	1,096	19	1,077
関係会社未収入金	31,662	27,233	4,429	未払消費税等	-	297	297
その他	592	402	191	未払費用	541	626	85
貸倒引当金	0	1	0	前受金	459	577	119
固定資産	37,102	38,476	1,374	賞与引当金	149	121	28
有形固定資産	10,509	12,109	1,600	その他	585	246	339
建物	3,453	3,550	97	固定負債	24,305	23,082	1,222
構築物	97	92	5	長期借入金	20,848	14,501	6,347
機械及び装置	286	308	23	退職給付引当金	2,463	7,780	5,317
車両運搬具	0	0	-	繰延税金負債	962	761	201
工具器具備品	42	55	12	その他	32	40	9
土地	6,632	8,103	1,471	負債合計	92,497	101,244	8,747
無形固定資産	75	143	68	資本			
投資その他の資産	26,518	26,224	294	資本金	14,743	12,736	2,006
投資有価証券	2,956	2,526	430	資本剰余金	10,803	8,809	1,994
関係会社株式	23,133	23,133	-	資本準備金	10,803	8,809	1,994
出資及び保証金	350	451	101	利益剰余金	7,094	8,334	15,428
長期滞り債権	337	337	-	当期末処分利益(損失)	7,094	8,334	15,428
長期前払費用	79	113	35	土地再評価差額金	92	849	757
長期未収入金	103	108	5	その他有価証券評価差額金	752	458	294
貸倒引当金	439	444	4	自己株式	22	5	16
資産合計	125,774	114,059	11,716	資本合計	33,277	12,815	20,462
				負債資本合計	125,774	114,059	11,716

比較損益計算書

(単位：百万円)

	1 2 3 期 自16.4.1 至17.3.31	1 2 2 期 自15.4.1 至16.3.31	比 較
売上高	120,227	86,886	33,341
売上原価	98,517	76,247	22,270
売上総利益	21,710	10,639	11,071
販売費及び一般管理費	6,134	5,463	671
営業利益	15,576	5,175	10,401
営業外収益	1,034	1,002	32
（受取利息及び配当金）	(454)	(448)	(7)
（固定資産賃貸料）	(335)	(354)	(335)
（その他）	(244)	(200)	(311)
営業外費用	2,273	1,608	665
（支払利息）	(1,402)	(1,369)	(32)
（シンシケートローン組成費用）	(361)	(-)	(361)
（為替差損）	(390)	(-)	(390)
（その他）	(121)	(239)	(118)
経常利益	14,336	4,569	9,767
特別利益	4,968	1,129	3,839
（固定資産売却益）	(199)	(91)	(108)
（投資有価証券売却益）	(126)	(1,021)	(895)
（厚生年金基金解散益）	(4,633)	(-)	(4,633)
（その他）	(11)	(17)	(7)
特別損失	2,259	398	1,860
（固定資産除却売却損）	(1,062)	(275)	(787)
（投資有価証券評価損）	(2)	(5)	(4)
（特別退職金）	(6)	(6)	(-)
（構造改革による損失）	(-)	(70)	(70)
（独占禁止法違反課徴金）	(1,108)	(-)	(1,108)
（その他）	(82)	(42)	(40)
税引前当期純利益	17,046	5,300	11,746
法人税、住民税及び事業税	1,344	658	686
法人税等調整額	483	26	457
当期純利益	16,185	4,667	11,517
前期繰越損失（ ）	8,334	27,621	19,287
土地再評価差額金取崩額	757	14,620	15,377
当期末処分利益（損失）	7,094	8,334	15,428

利益処分案(損失処理案)

(単位：百万円)

項目	1 2 3 期	1 2 2 期
(当期末処分利益(損失)の処理)		
当期末処分利益 (損失)	7,094	8,333
これを次の通り処分する。		
第一種優先株式配当金	45	-
第二種優先株式配当金	68	-
第三種優先株式配当金	97	-
普通株式配当金	457	-
次期繰越利益 (損失)	6,428	8,333

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ... 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物および構築物 ... 8～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、当期に帰属する部分を支給見込額に基づき算定しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。												
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="571 353 1235 533"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建取引及び外貨建予定取引等</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建取引及び外貨建予定取引等</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建取引及び外貨建予定取引等</td> </tr> <tr> <td>商品デリバティブ取引</td> <td>原材料及び買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の社内規程である「ヘッジ取引規程」に基づき、資産の価値変動、為替変動及び負債の金利変動ほか、各種相場の変動による損失の可能性（リスク）を減殺することを目的にヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>8. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等	為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等	通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等	商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金	金利スワップ取引	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等												
為替オプション取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等												
通貨スワップ取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等												
商品デリバティブ取引	原材料及び買掛金												
金利スワップ取引	借入金												

追加情報

当社及びその関連企業等を母体とする日本冶金工業連合厚生年金基金は、平成17年3月25日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。

< 解散の理由及び内容 >

同連合厚生年金基金は、昭和61年4月に当社並びに関係会社の計16社で設立し、当初は規模・財政ともに、安定的に推移してまいりました。しかし、加盟企業を取り巻く経営環境が年々厳しさを増す中で、一部企業の脱退等もあり、加入員数が大幅に減少する一方、受給者数は増加の一途を辿り、成熟度が急速に高まりました。他方、長期化する低金利政策等の影響で、年金資産の運用環境が悪化し、予定利回りの確保が困難となりました結果、大幅な不足金が生じ、基金財政が過度に悪化しました。今後も基金財政が回復することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは掛金の増大を招き、加盟企業にとりましても過大な経営負担になると判断し、加入員の理解と同意を得て、厚生労働省に対し同基金解散の申請を行い認可されたものです。

< 財務諸表に与える影響 >

上記解散により当期末における退職給付債務の見込額が減少し、退職給付引当金を取り崩すこととなります。当該取崩額4,633百万円は、特別利益（厚生年金基金解散益）として損益計算書に計上しております。

会計処理の変更

1. 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法	<p>当社は数理計算上の差異の費用処理方法について、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理する従来の方から、発生した各期において一括して費用処理する方法に変更致しました。この変更は以下の理由によるものであります。</p> <p>当社及びその関連企業等を母体とする日本冶金工業連合厚生年金基金は、平成17年3月25日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散致しました。これに伴い、退職給付債務額が大幅に減少し、将来の数理計算上の差異発生要因が限定され、その発生額は著しく低減されるものと予想されますので、当該会計処理の変更を行うことにより、当社の財政状態を財務諸表により適切に反映することができ、財務体質の健全性維持の観点からも望ましいと判断し、実施致しました。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて、営業利益並びに経常利益は342百万円減少し、税引前当期純利益は375百万円減少しております。</p>
------------------------------	---

注記事項

(貸借対照表関係)

	1 2 3 期 (1 7 / 3 期)	1 2 2 期 (1 6 / 3 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,508 百万円	5,282 百万円
2. 担保資産及び対応債務		
担保に供されている資産の額		
有形固定資産	-	4,650
投資有価証券	80	210
	80	4,860
担保付債務		
一年内長期借入金	-	2,673
長期借入金	-	14,461
短期借入金	-	46,938
関係会社の短期借入金	14	83
	14	64,155
		但し、資産に設定されている極度額を限度とした債務は14,407百万円であります。
3. 保証債務額	311	414
4. 受取手形裏書譲渡高	65	64
5. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 962百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 790百万円</p>

(損益計算書関係)

	1 2 3 期 (1 7 / 3 期)	1 2 2 期 (1 6 / 3 期)
1 . 減価償却実施額	154 百万円	178 百万円
2 . 構造改革による損失	—	当社中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を、「構造改革による損失」として一括表示しております。その項目別内訳は以下のとおりであります。 優先株発行費用等 69 百万円

有価証券

(当事業年度) (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前事業年度) (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第123期 (平成17年3月31日現在)	第122期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
当期計上事業税額	215	-
賞与引当金損金算入限度超過額	60	49
退職給付引当金損金算入限度超過額	978	3,115
貸倒引当金損金算入限度超過額	179	-
有価証券評価損否認額	744	743
固定資産評価損否認額	247	898
分社子会社株式に含まれる否認額	3,851	3,851
繰越欠損金	-	3,784
その他	34	206
繰延税金資産小計	6,308	12,649
評価性引当額	5,825	12,538
繰延税金資産合計	483	110
繰延税金負債		
合併による土地再評価差額金	447	558
投資有価証券評価差額金	515	313
繰延税金負債合計	962	871
繰延税金負債の純額	962	760

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第1 2 3 期 (平成17年3月31日)

当事業年度末において、上記1 . の繰延税金資産の大部分につきまして評価性引当額を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率が大きく乖離しております。なお、永久差異等の影響は軽微であるため、その項目別内訳につきましては記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

1 2 3 期 (1 7 / 3 期)		1 2 2 期 (1 6 / 3 期)	
1 株当たり純資産額	199.94 円	1 株当たり純資産額	26.24 円
1 株当たり当期純利益金額	185.31 円	1 株当たり当期純利益金額	56.05 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	125.79 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	11.79 円

(注) 1 株当たり当期純利益 (損失) 金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	1 2 3 期 (1 7 / 3 期)	1 2 2 期 (1 6 / 3 期)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	16,185 百万円	4,667 百万円
普通株式に係る当期純利益	16,185 百万円	4,667 百万円
普通株式の期中平均株式数	87,336 千株	83,267 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	41,322 千株	312,500 千株

平成17年5月19日
日本冶金工業株式会社

役 員 の 異 動

. 5月19日付異動

1 . 昇 任

常務取締役	高田 英夫（現 取締役） （同日付で㈱Y A K I N川崎代表取締役社長を兼任）
常務取締役	岡本 芳雄（現 取締役）
常務取締役	杉森 一太（現 取締役） （同日付で㈱Y A K I N川崎常務取締役を兼任）

2 . 委 嘱

解 営業本部副本部長 兼高機能材販売部長委嘱	岡本 芳雄（現 取締役営業本部副本部長 兼高機能材販売部長）
解 企画室長委嘱	杉森 一太（現 取締役企画室長）

以 上

(平成17年5月19日開催の取締役会で内定)

日本冶金工業株式会社

役 員 の 異 動 等

. 6月1日付異動

1 . 退任予定取締役

阪田 悦紹 (現 代表取締役副社長)

* 同日付 興和産業株式会社並びに興和ビルマネジメント株式会社の各常任顧問に就任予定

* 6月17日付 興和産業株式会社並びに興和ビルマネジメント株式会社の各社長に就任予定

2 . 新任予定顧問

常任顧問 木村 始 (元 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員)

. 6月21日付異動

1 . 退任予定取締役

井上 勝二 (現 常務取締役)

* 同日付 ナストーア株式会社社長に就任予定

. 6月29日付異動

1 . 新任取締役候補

代表取締役専務取締役 木村 始 (現 常任顧問)

取締役 小西 栄範 (現 営業本部副本部長兼販売企画部長)

取締役 諸岡 道雄 (現 営業本部副本部長兼高機能材販売部長)

取締役 長田 邦明 (現 開発企画部長)

2 . 退任予定取締役

稲田 爽一 (現 常務取締役)

* 同日付 当社常任顧問に就任予定

3. 委 嘱

営業本部副本部長
兼 販売企画部長委嘱 小西 栄範（現 営業本部副本部長兼販売企画部長）

営業本部副本部長
兼 高機能材販売部長委嘱 諸岡 道雄（現 営業本部副本部長兼高機能材販売部長）

開発企画部長委嘱 長田 邦明（現 開発企画部長）

4. 新任予定監査役

常勤監査役 榎田 長一（現 日本精線株式会社常勤監査役）

5. 退任予定監査役

小林 一之（現 常勤監査役）

以 上